

令和2年度決算における財務書類4表（概要）

一般会計等財務書類

() 内ページは「川越市の財務書類」掲載ページです。

※各諸表の詳細につきましては、「川越市の財務書類」を参照してください。

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 貸借対照表 (6～9ページ)

資産 3,786億3千万円	負債及び純資産 3,786億3千万円
所有資産の内容と金額。行政サービスの提供能力を表しています。 《主な内訳》 固定資産 3,686億円 1 有形固定資産 3,508億3千万円 (1) 事業用資産 2,661億2千万円 (2) インフラ資産 831億円 (3) 物品 16億1千万円 2 投資及びその他の資産 177億4千万円 (1) 投資及び出資金 103億3千万円 (2) 基金 45億8千万円 (3) 長期延滞債権等 28億3千万円 流動資産 100億6千万円 1 現金預金 58億4千万円 2 基金等 42億3千万円	負債 1,165億1千万円 借入金や将来の職員退職金など将来世代が負担する債務 《主な内訳》 固定負債 1,029億8千万円 1 地方債 881億7千万円 2 退職手当引当金等 140億円 流動負債 135億3千万円 1 1年内償還予定地方債 106億2千万円 2 賞与等引当金等 29億1千万円 純資産 2,621億2千万円 現世代が負担した資源の蓄積等を表しています。

R1: 3,786億9千万円

R1: 909億2千万円

市民一人当たりの貸借対照表			
資産	1,072千円	負債	329千円
(うち固定資産)	1,043千円	純資産	743千円

【貸借対照表の主な分析】

- 社会資本等形成の将来世代負担比率 28.2% (R1: 28.7%)
 ・社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、どの程度が地方債で形成されているかを示す指標
 ・一般的な標準値 15～40%
- 歳入額対資産比率 2.5年 (R1: 3.5年)
 ・資産合計が本市の収入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測る指標
 ・一般的な平均値 3～7年
- 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 71.6% (R1: 70.8%)
 ・土地以外の償却対象資産が耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているかを示す指標
 ・一般的な平均値 35～50%

2 行政コスト計算書 (10～12ページ)

経常費用 (A)	1,408億9千万円
業務費用	498億1千万円
うち人件費	213億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	273億5千万円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	910億8千万円
社会保障給付(扶助費)、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益 (B)	47億5千万円
純経常行政コスト (C=A-B)	1,361億3千万円
臨時損益 (D)	1千万円
純行政コスト (C-D)	1,361億3千万円

R1: 957億1千万円

市民一人当たりの純行政コスト 385千円

【行政コスト計算書の主な分析】

- 受益者負担比率 3.4% (一般的な平均値2～8%)
 ・市のコストのうちサービスを受けた者が直接に負担する割合

3 純資産変動計算書 (13ページ)

前年度末純資産残高 (A)	2,598億1千万円
純行政コスト (B)	△1,361億3千万円
財源 (C)	1,386億4千万円
税収等	698億2千万円
国県等補助金	688億2千万円
無償所管換等 (D)	△1億9千万円
本年度末純資産残高 (A+B+C+D)	2,621億2千万円

R1: △957億1千万円

R1: 264億9千万円

R1: 2,598億1千万円

4 資金収支計算書 (14～15ページ)

前年度末資金残高 (A)	34億8千万円
業務活動収支 (B)	86億8千万円
投資活動収支 (C)	△55億9千万円
財務活動収支 (D)	△22億円
本年度資金(歳計現金)収支額 (E=B+C+D)	8億8千万円
本年度末歳計外現金残高 (F)	14億7千万円
本年度末現金預金残高 (A+E+F)	58億4千万円

R1: 49億5千万円

令和2年度決算における財務書類4表（概要）

全体財務書類

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 全体貸借対照表（16ページ）

資産	5,193億円	負債・純資産	5,193億円
《主な内訳》		負債	1,437億円
固定資産	4,935億円	《主な内訳》	
うち有形固定資産	4,648億円	固定負債	1,262億円
うち投資及びその他の資産	226億円	流動負債	176億円
流動資産	259億円		
うち現金預金	198億円	純資産	3,755億円

3 全体純資産変動計算書（18ページ）

前年度末純資産残高（A）	3,728億円
純行政コスト（B）	△1,895億円
財源（C）	1,916億円
税収等	860億円
国県等補助金	1,055億円
資産評価差額等（D）	6億円
本年度末純資産残高（A+B+C+D）	3,755億円

2 全体行政コスト計算書（17ページ）

経常費用（A）	2,033億円
業務費用	624億円
うち人件費	278億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	375億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	1,409億円
社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益（B）	139億円
純経常行政コスト（C=A-B）	1,894億円
臨時損益（D）	△1億円
純行政コスト（C-D）	1,895億円

4 全体資金収支計算書（19ページ）

前年度末資金残高（A）	156億円
業務活動収支（B）	131億円
投資活動収支（C）	△76億円
財務活動収支（D）	△28億円
本年度資金（歳計現金）収支額（E=B+C+D）	27億円
本年度末歳計外現金残高（F）	15億円
本年度末現金預金残高（A+E+F）	198億円

令和2年度決算における財務書類4表（概要）

連結財務書類

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 連結貸借対照表（20ページ）

資産	5,395億円	負債・純資産	5,395億円
《主な内訳》		負債	1,576億円
固定資産	5,017億円	《主な内訳》	
うち有形固定資産	4,816億円	固定負債	1,315億円
うち投資及びその他の資産	139億円		
流動資産	378億円	流動負債	261億円
うち現金預金	233億円		
		純資産	3,819億円

3 連結純資産変動計算書（22ページ）

前年度末純資産残高（A）	3,878億円
純行政コスト（B）	△2,223億円
財源（C）	2,260億円
税金等	1,081億円
国県等補助金	1,179億円
資産評価差額等（D）	△96億円
本年度末純資産残高（A+B+C+D）	3,819億円

2 連結行政コスト計算書（21ページ）

経常費用（A）	2,384億円
業務費用	699億円
うち人件費	282億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	395億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	1,684億円
社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益（B）	162億円
純経常行政コスト（C=A-B）	2,221億円
臨時損益（D）	△1億円
純行政コスト（C-D）	2,223億円

4 連結資金収支計算書（23ページ）

前年度末資金残高（A）	176億円
本年度資金（歳計現金）収支額（B）	42億円
本年度末歳計外現金残高（C）	15億円
本年度末現金預金残高（A+B+C）	233億円